

### 1-3. 少子高齢化時代の新事業展開

中長期的な視点で我が国の人口構造を展望すると、今後少子高齢化が急速に進行し、我が国経済の基盤である中小企業に大きな影響を及ぼすと予想される。

少子高齢化時代における主な戦略の方向性としては、(1)人口の年齢構成の変化に着目して高齢者需要の取り込みを図ること、(2)1人当たりの需要が増加する高付加価値化を目指すこと、(3)拡大する海外の需要を取り込むことなどが考えられる。中小企業は、ライフスタイルが多様化する中、その柔軟性を生かして新しい事業を登場させ、ニッチな分野でのイノベーションを先導してオンリーワンの技術を確立してきたことから、こうした方向性は中小企業の強みを十分に活かすことが出来ると考えられる。

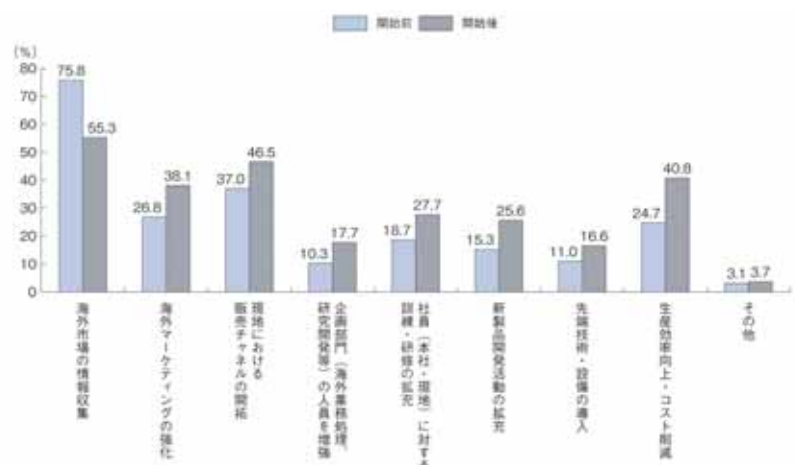
### 2-1. 中小企業の国際化

現在、中小企業において、アジアを中心に輸出額や海外子会社の保有割合が増加するなど、国際化が進展しているが、その程度は、大企業と比較して低く、とりわけ小規模な企業ほど、輸出や直接投資を行う企業の割合は低い。今後は、中小企業がアジアを中心とする世界経済の発展を自らの成長にどのように取り込んでいくかが重要である。

中小企業が国際化の前後に国際化を円滑に進めるために取り組んだ内容としては、国際化の前は「海外市場の情報収集」が最も多く、国際化の後には「海外マーケティングの強化」や「現地における販売チャネルの開拓」といった販売面での取り組みの他、「企画部門の人員を増強」や「新製品開発活動の拡充」、「先端技術・設備の導入」、「生産効率向上・コスト削減」といった多様な取り組みを行っている。

国際化の開始前後に取り組んだ内容

～国際化企業は、国際化後に様々な取組を行っている～



資料：中小企業庁委託「国際化と企業活動に関するアンケート調査」（2009年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））  
 (注) 1. 国際化を「行っている」と回答した中小企業のみを集計している。  
 2. 複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

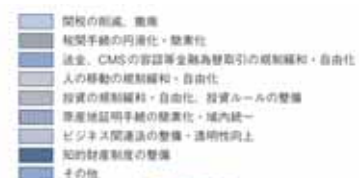
### 2-2. グローバル経済下の中小企業

2009年12月30日に閣議決定された「新成長戦略（基本方針）～輝きある日本へ～」では、2020年までにアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築することを目標としており、2010年には日本がアジア太平洋経済協力（APEC）ホスト国としてAPEC内での貿易及び投資の自由化及び円滑化を積極的に推進することとしている。

また、貿易の自由化が推進することは、我が国の付加価値の高い財・サービスを、アジアを中心として成長する世界市場に輸出して、拡大する需要を取り込むチャンスでもあり、中小企業の中には付加価値の高い製品を輸出するなど、積極的に取り組みを行う中小企業も存在し、今後こうした取り組みが拡大することが期待される。

中小企業が自由貿易協定及び経済連携協定に期待するもの

～「関税の削減、撤廃」や「税関手続の円滑化・簡素化」を求める中小企業が多い～



資料：経産省「平成20年海外事業活動基本調査」  
 (注) 1. 複数回答であり、合計が100となるように再集計している。  
 2. CMSとはCash Management Systemの略であり、企業グループ間で資金管理を一元化することをいう。